

オルバン新政権の政策を評価する

オルバン政権の最大の目標は「10年で100万人の就業人口の増加」である。確かにハンガリーの就業者比率は隣国に比べても低い。640万人の労働力人口に比べて、就業人口は390万人である。就業率はおよそ61%と低い。人口が同程度のチェコの実業人口は480万人だから、ハンガリーのそれはかなり低いと言えるだろう。家庭に閉じこもっている労働力や裏の稼業に隠れている就業者を表に出すことができれば、かなりの国力の増大になるし、所得税や社会保険の増収にもなる。だから、オルバン政権の目標自体は間違っていない。問題はそれをどう実現するかだ。

一律16%の所得税は是か非か

6月初め、野党時代の主張（「ハンガリーは国家破産状態だ」）を新政府幹部が連日発言したために、ギリシア問題で神経質になっている国際金融界の過剰反応をひき起こし、フォリントの急落を招いた。今年の財政赤字の目標を守れなくても構わないと考えていた FIDESZ 幹部は国際金融界の反応に慌てて、急遽、オルバン首相は前政府が掲げた赤字目標の堅持を打ち出した。このため、新政府は大幅な減税を実行する余地がなくなった。この状況の中で、唯一と言って良い具体的な減税策が、所得税の一律16%適用である。今年の所得税率は年収500万 Ft までが17%、それを超える所得にたいしては32%だから、一見すると大幅減税のように見える。しかし、実態はそれほど単純ではない。

まず、政府は前政府が導入した個人所得の「スーパー・グロス化(szuperbruttósítás)」(個人所得に企業負担の社会保険を上乗せした合計額を個人所得税の基礎額にする方法)の廃止を明言していない。しかも、一律税率導入と引き換えに、低所得者の税還付(adójóváírás)の廃止を示唆している。一律税率の導入は低所得者の所得増にならないのである。

スーパー・グロス化維持と所得税還付の廃止を前提にすると、一律16%所得税率の恩恵を受けるのは月収30万 Ft 以上の所得者で、所得が高ければ高いほど減税の恩恵を得る。実際に計算してみると、月額20万 Ft の手取額は現在の137,920Ft から125,360Ft に減ってしまう。スーパー・グロス化が廃止された場合でも、所得税還付がなくなれば、手取りは134,000Ft へと4000Ft 弱減ってしまう。また、月額10万 Ft の給与の手取り額は76,510Ft から62,680Ft (スーパー・グロス化が廃止された場合は67,000Ft) に大幅に減収となる。手取り額が増え始めるのは、月収30万 Ft からで、所得が大きければ大きいほど減税の恩恵を受ける。FIDESZ 政権がこのような低所得者にメリットのない減税政策を導入する意味は何だろうか。

実は一律所得税率という構想は前政権時代に SZDSZ が提案し続けていた政策である。アメリカで発想され、隣国のチェコやスロバキアを含めかなり多くの旧社会主義国が採用に踏み切った政策でもある。その狙いは非合法的な所得を表に出すことにある。高い所得税

率を回避していた高額所得や、合法所得と非合法所得を使い分けて辻褃を合わせてきた事業者が支払う所得をすべて表に出させることによって、税の捕捉範囲が広がり、将来的な減税の基礎ができるという利点がある。こういう観点から、近年、裏経済が大きい旧社会主義国で、一律所得税率が流行してきたのだが、ハンガリーも FIDESZ 政権になって、その流れに乗ろうという訳である。

他方、この政策は製造業を多く抱える日系企業にとって、デメリットの方が大きい。手取額が減るのでそれを補償しなければならなくなるからである。製造企業の従業員の 7~8 割が月収 30 万 Ft 以下である。現在でも、月収 10 万 Ft の手取額は 76,510Ft だが、買い物すればさらに消費税が自動的に徴収されるから、購入できる実質額は 61,000Ft 程度なのだ。わずか 10 万 Ft の月収から手許に残るのは名目賃金の 6 割で、実に 4 割が国庫に入る。20 万 Ft の月収の場合、実際に購入できる実質額は名目賃金の 5 割だ。賃金の 5 割が国庫に入る。これだけ税金を取られれば、国内消費市場の発展が遅々としているのも、家計の貯蓄率がゼロに近いのも理解できる。

このように考えると、一律 16% の所得税率導入は大多数の人々にとって所得増になることはなく、課税捕捉範囲を広げる効果しかもたないと思われる。少なくとも、製造業にとってありがたい話ではない。この政策が一時的な実験的措置なのか、それを含めて政府は政策の意味を明らかにすべきだろう。また、どのような税体系にすれば、就業者を増加させるような刺激になるのかを検討すべきだろう。少なくとも今回の政策が就業者の増加を促進することはないだろう。一律税率の是非を問うのは些末な議論。賃金の 5 割が国庫に入る仕組みを変えなければ、就業者数もふえないのは自明の理だ。だから、個人の可処分所得の水準をターゲットしないと有効な所得政策にならないのだ。

銀行税の導入

オルバン政府のもう一つの目玉は、銀行税の導入である。金融危機に見舞われたとはいえ、2009 年のハンガリーの金融機関の税引き後利益は 2800 億 Ft にも上る。フォリント平価が戻ったおかげで、外貨建てローンの不良化が防げたことが大きい。もちろん、これから国際金融界がどう動くか分からないという不安定リスクはあるが。

ハンガリーの商業銀行の預貸金利鞘はかなり大きい。預貸金利差は少なくとも 5% 以上もある。また、外貨建てローンの為替リスクはすべて借り手が引き受ける。担保をしっかりとっている限り、銀行は損しない仕組みになっているから、銀行セクターの給与水準は製造業に比べて、比較にならないほど高い。とくに金融機関トップの報酬水準は信じられない。MKB 銀行頭取の月額報酬は 1300 万 Ft である。他の金融機関トップの報酬も推して知るべしで、まさにハンガリーの金融界は「ごつつあん」の世界。政府の要職を得た者が金融機関トップに天下りするのがハンガリー。前政権で法務大臣を務めていたドラシュコヴィッチが任期途中でありながら、保険会社会長職の提示を受けて、泥舟政権を早々と去ったことは記憶に新しい。日本の地銀の資産にも満たないハンガリーの商業銀行が、金融ビ

ビジネスの経験に乏しい連中に、これほど法外な報酬を支払っている。どこか間違っている。

オルバン首相が打ち出したのは、銀行業界の利益をほとんど全部吸い上げるというちょっと乱暴な案である。2000億 Ft の銀行税収入を予定している。銀行税の規模は議論の余地はあるだろうが、その前にもっとやることはないだろうか。

一つは、金融業界の高額所得者の情報公開である。いったいそれぞれの金融機関がトップ経営陣にいくら報酬を支払っているのか、それを公開すべきだろう。民間企業とはいえ、ぼったくり商売をやっているのだから、その程度の情報公開があつて良いだろう。そうすれば、預貸金利差を縮める圧力になるはずだ。

もう一つは、外貨建てローンリスクの共同負担義務の導入だ。今の慣行では為替リスクはすべて借り手に負わされている。金融機関はヘッジなどでリスクの軽減を行っているはずだから、少なくとも為替リスクの半分を負担すべきだろう。為替に素人の借り手に為替リスクをすべて負わせるビジネスは、とても公正な商取引とは言えない。外貨ローンという商品を販売するなら、貸し手もそれ相応のリスクを負担すべきである。

こういう議論を行なわないで、期間限定で金融界を特別税だけで罰するというのは、あまり賢い政策とは言えない。

公務員報酬の上限導入

公務員および公共企業体の報酬体系にも大きな制限が課せられる。それを概観する前に、現在の状況をかいつまんで記しておこう。

各公共機関・組織ではそれぞれ報酬規定を策定しそれにもとづいて支払っているが、公務員や公共企業体役員の報酬の上限そのものを一律に制限する法律は存在しない。だから、たとえば公共金融機関トップの報酬は国立銀行総裁の報酬（月額報酬 810 万 Ft）を基準にそれぞれの機関が決めている。国立大学学長の報酬規定は教育・文科省の省令で決められているが、本コラムでも指摘したように、最大で年間 5400 万 Ft の支給を可能にしている。公共事業体の報酬はさらに自由度が高く、ほとんどの事業体は民間企業と同様にボーナス制度を設けており、基本報酬を 200~300 万 Ft に押さえつつ、年 80% のボーナスを支給して所得額が増えるようにしている。さらに、各企業のトップには各種の役職手当がつけられ、合計した報酬額は基本報酬額の倍以上になることも珍しくない。

さらに、予算機関および公共企業体トップの退職金もべらぼうだ。去年は BKV（ブダペスト交通公社）の 1 億 Ft 退職金が話題になったが、多くの事業体では役員あるいはそれに準ずるポストに着任する場合、かなり事細かに退職条件を記した労働契約を結んでいる。多くの場合、共同労働契約で規定された退職金を超える支払いが約束されており、たとえば MTV（ハンガリー国営テレビ）ではプラス 12 ヶ月あるいはプラス 18 ヶ月の退職金支払いのほか、機密保持金としてさらに 6 ヶ月あるいは 12 ヶ月の退職金を追加で支払うことが常態化している。まさに公金のぼったくりである。

ハンガリーでなぜこのような法外な退職金支払いが常態化しているのだろうか。一つは、

予算機関や公共企業体のトップの人事が政治的なアポイントメントになっているからである。政権が変わればトップ交代は自明のことだから、そのリスクを補償するために、予め退職金を高くして、政権交代による失業に備えるのである。もう一つは、予算機関や公共事業体は予算管理が甘いから、かなり自由に「お手盛り」が実行できる。国民から搾り取った税金が、エリートたちに湯水のように大盤振る舞いされている。どう考えてもまともなシステムが機能しているとは思われない。

さて、オルバン政権はこうした現状に鉄槌を加えることになった。

まず、予算機関や公共企業体の月額報酬に上限を課し、名目支払額で 200 万 Ft 以上の報酬を禁じる措置を導入する。これによって、国立銀行総裁の月額報酬も現在の 810 万 Ft から 200 万 Ft に削減されることになる。オルバン首相は選挙勝利にともない、個人資産をキプロスに移しているシモル総裁に辞任を求めたが、この措置は辞任を拒否したシモル総裁への制裁という意味もある。同じく、国立銀行総裁の報酬を若干上回るブダペスト市の地下鉄 4 号線の技術最高責任者それも、200 万 Ft に下げられる。新聞報道によれば、週 1 回の金融政策委員会に出席している外部委員の月額報酬は 280 万 Ft だという。これもそれ相応の報酬に減額されることになる。200 万 Ft が適正な水準かどうかは議論の余地があるだろうが、現在の報酬水準がハンガリーの経済力に比べて分不相応な水準にあることは誰の目にも明らかである。

さらに、月額報酬のみならず、基本報酬以外の報酬支払いにも制限がかかる。報酬の 60 日（2 ヶ月）分を超える退職金や機密保持金の支払いには 98% の所得税率で課税される。これが厳格に導入されれば、予算の「ぼったくり」や「ごつつあん」体質がなくなることは間違いないが、新制度の導入までに駆け込み退職が予想される。すでに総選挙後から各機関や公共企業体トップの自主退職が始まっており、火事場泥棒のように、多くの役員や高額所得者が法外な退職金や機密保持金をもらって組織を離れている。

労働倫理の欠如

今のところ、新政権は徴税の手法の改変に忙しく、就業者を増やす有効な政策措置を打ち出していない。その政策措置の大前提は何だろうか。何よりも、質の高い労働と勤勉さである。100 万人の就業者の増加には国内市場の拡大はもとより、外国企業のいっそうの誘致が必要不可欠である。国内市場の拡大は国民の可処分所得を増やす以外に方法がない。また、外国企業の誘致には労働倫理の根本的な立て直しが不可欠だ。しかし、労働倫理の問題はヨーロッパではタブーに近く、これを正面から問題にする国内政党はヨーロッパには存在しない。しかし、発展途上にある体制転換国にとって、ないがしろにできない重要な問題なのだ。

スポーツの世界で世界のレベルに到達していないアスリートがやるべきことははっきりしている。トップの選手の何倍ものトレーニングを積んで追いつくしか方法はない。この自明の真理はハンガリー人にも分かる。ところが、自分の労働になると話が違う。先進国

との間に経済力や技術力に格段の差があるハンガリー人がとるべき道は、勤勉さと質の高い労働の遂行である。先進国の労働者と同じように休んでいたのでは、永遠に先進国に到達できる訳がない。しかし、自分の労働になると、ハンガリー人がその立場を理解することができなくなる。

有給休暇は年 20 日から始まり、25 歳からほぼ 3 年ごとに自動的に増えていく。45 歳に 30 日となったところで打ち止めになるが、それまでは失業しようが働いていようが、自然年齢とともに有給休暇が増えていく。さらに、会社負担で年間 15 日の病気休暇制度がある。ハンガリーの就業者は最初から、20 日 + α + 15 日が権利として取得できる有給休暇だと考えている。だから、いとも簡単に病気休暇をとる。地区のクリニックも簡単に病気証明を発行し、1 週間の休養診断を下す。すべての人が病気休暇を完全消化すると、ハンガリー人の労働日は週 5 日勤務ではなく、4 日勤務になってしまうのである。果たしてこれで先進国経済に追いつけるのだろうか。

15 日を超える病気休暇は社会保険が負担する疾病保険期間にはいる。しかし、この期間も就業期間と同等に扱われ、疾病期間に比例して、有給休暇日数が減ることはない。サッカーの遊びでアキレス腱を切り、3 ヶ月も会社を休んでも、残りの 9 ヶ月で年次有給休暇をすべて消化することが容認されている。

同じことは、育児休暇 (GYED) 期間についても言える。育児休暇期間も年間の有給休暇が完全保証されている。4 月に戻ろうが、9 月に戻ろうが、1 年分の有給休暇を完全消化できる。だから、産休から戻ってきた婦人たちは、すぐに年休を完全消化するために休暇をとり、それが明けたところで会社に辞表を出して去っていく。しかし、これでは女子の就業率は上がらない。オルバン首相は前政権が 2 年に縮めた GYED 期間を再び 3 年に戻すと公約しているが、それでは首相自身が掲げる目標と逆行する効果しか生まれない。

こういう労働慣行が続いているところに、投資が入ってくるだろうか。新規投資が入る前に、既存の投資が撤退していくだろう。だから、勤勉さと質の高い労働を発揮して、労働倫理を高めることが、就業者の増加にとってもたいへん重要な課題なのだ。

(関連記事は、<http://morita.tateyama.hu> を参照されたい)